

産業動向

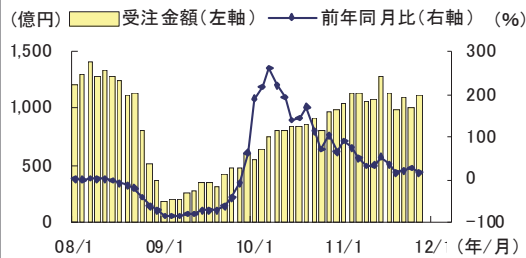
(主要製品・分野別動向)

製品・分野別	動	向
<p>建設工事受注</p>	<p>(兆円) ■ 受注総額(左軸) — 前年同月比(右軸) (%)</p>	<p>10月は24.3%増と2か月ぶりの増加。民間は、製造業が159.7%増、非製造業が10.0%減で、全体では7.1%増と2か月ぶりの増加。公共は、国が18.7%増、地方が287.9%増で、全体では115.8%増と4か月連続増。第3次補正予算成立で、今後震災復興が本格化する見込み。</p>
<p>新設住宅着工戸数</p>	<p>(千戸) ■ 着工戸数(左軸) — 前年同月比(右軸) (%)</p>	<p>10月は5.8%減の67,273戸と2か月連続の減少となった。季節調整済年率換算値は77.4万戸。利用関係別戸数は、持家8.1%減、貸家8.9%減、分譲住宅3.1%増。住宅エコポイントや金利優遇など、政府の住宅取得支援策が一旦終了したことの影響が出ているよう。</p>
<p>ビール系飲料出荷数量</p>	<p>(千万ケース) ■ 出荷数量(左軸) — 前年同月比(右軸) (%)</p>	<p>11月は0.2%増と4か月ぶりのプラス。ジャンル別では、発泡酒が14.9%減と落ち込んだが、ビールは4.1%増、新ジャンルは1.7%増と堅調に推移した。メーカー別では、アサヒが2%減、キリンが3%減、サッポロが4%減と3社揃ってマイナスになった。</p>
<p>紙生産量</p>	<p>(万トン) ■ 生産量(左軸) — 前年同月比(右軸) (%)</p>	<p>11月(速報値)は1.9%減の131万トン。依然としてマイナスではあるが、生産は回復傾向にある。一方で板紙の生産量は前年同月比4.7%増。12月は年末商戦などにより段ボールの荷動きが活発な時期であるため、段ボールを含めた板紙生産量は増加が予想される。</p>
<p>エチレン生産量</p>	<p>(万トン) ■ 生産量(左軸) — 前年同月比(右軸) (%)</p>	<p>11月(速報値)は11%減の55.7万トン。生産増減に係る諸要因は、定修要因等0.3%増、能力増減0.2%減、稼働率変動11.1%減。稼働プラントの実質稼働率試算は、前月比3.3ポイント低下の84.4%。稼働率が9割を下回っており、年間生産量も減少となる見通し。</p>
<p>粗鋼生産量</p>	<p>(万トン) ■ 生産量(左軸) — 前年同月比(右軸) (%)</p>	<p>11月(速報値)は870万トン(3.2%減)。鋼種別では普通鋼4.2%減、特殊鋼0.3%減。炉別では転炉(高炉)鋼5.8%減、電炉鋼5.2%増。大手高炉の粗鋼生産量は各社の粗鋼生産計画に対し若干の未達ペース。12月は輸出の減退を主因にこの傾向がより顕著となろう。</p>

製品・分野別

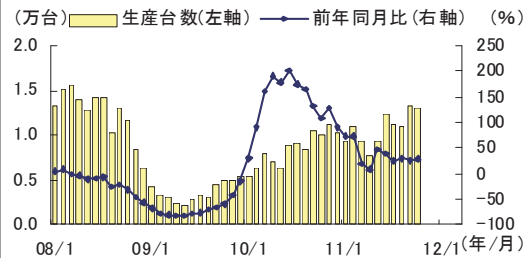
動 向

工作機械
受注金額



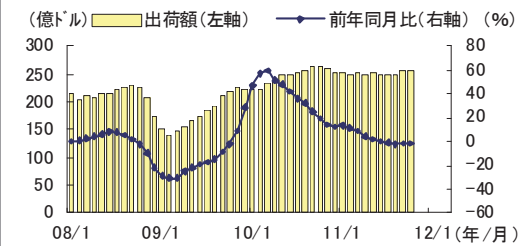
11月は15.8%増の1,120億円。外需は洪水からの復旧需要によりタイ向けが大幅に増加。欧州や米州も概ね堅調であった。タイの復旧需要は当面続く見込みだが、欧州ではユーザーマインドが悪化しつつあるとみられ、12年1～3月は全体需要が踊り場に入ると予想される。

ショベル系
掘削機械
生産台数



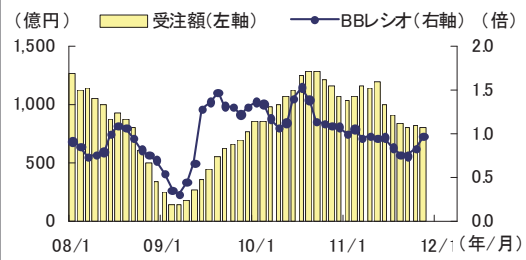
10月は29.3%増の13,110台。国内は震災復旧需要が堅調であるほか、北米への輸出がレンタル業者や資源・エネルギー関連企業向けに好調とみられる。中国の需要が減速しているため、エンジンや油圧機器といった主要部品の生産は減速していると考えられる。

世界半導体
売上高
(3ヵ月移動平均)



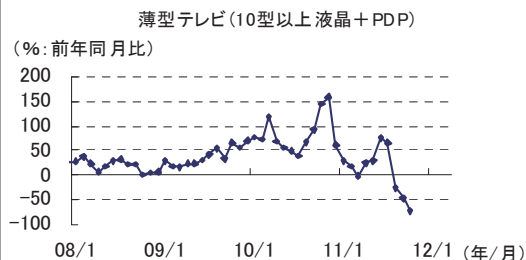
10月は前年同月比1.8%減の257億ドル。前月比では0.1%減。地域別ではアメリカが前月比1.3%増となったほか、日本が震災からの回復で同2.2%増と4ヵ月連続で増加した。ただ、足元ではセットメーカーが在庫圧縮を行っているようで、半導体売上高は厳しい状況が続こう。

日本製半導体
製造装置
BBレシオ
(受注/販売)
(3ヵ月移動平均)



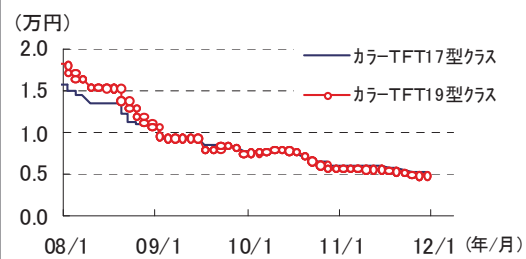
11月の日本製半導体製造装置は受注額が前年同月比30.6%減、販売額は同22.3%減。BBレシオは0.97倍と前月からは上昇したものの、先行きの不透明感から、半導体メーカーが設備投資を抑制する動きが続いている。回復するのは、12年中頃とみている。

薄型テレビ
国内出荷
数量



10月は74%減の75万台。うち、3D対応テレビが6万台にとどまる一方、インターネット動画対応が40万台となった。サイズ別では、37型以上が86%減、30～36型が72%減、29型以下が62%減。前年急増した反動が出たもよう。なお、月間75万台は2008、9年頃の水準である。

液晶パネル
価格
(中間値)



液晶パネル価格は12月も軟調に推移している。32型や42型の価格も軟調である。この背景には、テレビ用の需要が低迷していることに加えて、円高や中国における量産開始が影響しているとみられる。タイの洪水の影響でPCの生産が調整していることも不透明要素に浮上している。



製品・分野別	動 向	
乗用車 生産台数		<p>10月は20.0%増の77.4万台。13か月ぶりの2ケタ増となった。車種別では普通車が16.4%増の45.1万台。小型車が37.8%増の21.0万台、軽自動車は7.3%増の11.3万台。なお、国内販売は27.5%増の32.1万台、輸出は12.2%増の41.7万台となった。</p>
百貨店売上高 (店舗数調整後)		<p>11月は1.9%減となり、5か月連続のマイナスとなった。月の前半まで全国的に気温が高く降雨量の多い不安定な天候が続いたため、最盛期を迎えたコートやブーツなど主力の冬物ファッション商材が苦戦したようだ。一方、下旬は、防寒衣料の動きが活発化したようだ。</p>
携帯電話事業 社別契約純増 シェア		<p>11月はソフトバンク48.4%、au23.0%、NTTドコモ17.3%、EMOBILE11.3%。MNPはauが+40,200件(転入超過)でトップ。ソフトバンクは+39,500件(同)、NTTドコモは-79,800件(転出超過)。引き続きiPhone 4Sの獲得が影響。しばらくはiPhoneシリーズによる獲得競争が続こう。</p>
販売電力量 (10社計)		<p>11月(速報値)は5.4%減の648億kWh、産業用大口電力は2.3%減の225億kWhといずれも前月に比べ減少率は縮小した。ただ、原発の稼働停止による供給不安が全国的に広まっており、マイナス傾向はしばらく続くと考えられ、原発の再稼働が販売回復のカギとなろう。</p>
リース取扱高		<p>10月は0.2%減の3,760億円。2か月連続の減少。機種別では土木建設機械が31.8%増、輸送用機器が2.8%増と引き続き増加したほか、工作機械、情報通信機器などが増加に転じた。一方、産業機械は1.7%減と依然低調。復興需要の本格化には若干時間を要しよう。</p>
<p>データの出所 国土交通省、ビール酒造組合、発泡酒の税制を考える会、日本製紙連合会、財務省、経済産業省、日本鉄鋼連盟、石油化学工業協会、日本工作機械工業会、日本建設機械工業会、SIA(米半導体工業会)、日本半導体製造装置協会、JEITA、半導体産業新聞、日本自動車工業会、日本百貨店協会、電気通信事業者協会、電気事業連合会、リース事業協会</p>		

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,300円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.2075%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.3125%（税込み）の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、元本・利子の支払いの滞りおよび支払い不能が生じるおそれがあります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（変動10年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定5年：直前4回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定3年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.05%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大4.20%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.197%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大3.0%）
また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品毎に費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会

（平成22年6月現在）